



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマト

コード番号 1967 URL <http://www.yamato-se.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新井 孝雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 赤田 吉哲

TEL 027-290-1800

四半期報告書提出予定日 平成23年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)単位百万円未満切捨て

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年3月21日～平成22年12月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	23,025	8.1	223	△59.8	348	△43.7	92	△69.1
22年3月期第3四半期	21,303	—	556	—	619	—	300	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3.60	—
22年3月期第3四半期	11.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	23,845	14,627	61.3	575.49
22年3月期	23,368	14,879	63.7	576.52

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,627百万円 22年3月期 14,879百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	0.2	700	△7.1	750	△9.5	340	△7.3	13.19

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 26,927,652株 22年3月期 26,927,652株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,510,037株 22年3月期 1,118,822株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 25,776,509株 22年3月期3Q 25,812,145株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	【第3四半期連結累計期間】	6
	【第3四半期連結会計期間】	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) セグメント情報	9
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4.	補足情報	10
	(1) 連結受注実績内訳	10
	(2) 個別受注実績内訳	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復基調や緊急経済対策の効果により輸出や生産が持ち直す等、景気は一部回復の兆しが見られました。企業収益の改善のもと設備投資に下げ止まりが見られたものの、雇用環境は依然として厳しく個人消費も低迷する等、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社及びグループ各社は総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比7.5%増の249億9千5百万円、完成工事高が前年同四半期比8.1%増の230億2千5百万円、営業利益が前年同四半期比59.8%減の2億2千3百万円、経常利益が前年同四半期比43.7%減の3億4千8百万円、四半期純利益が前年同四半期比69.1%減の9千2百万円となりました。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比4億7千7百万円（2.0%）増の238億4千5百万円となりました。資産の部については、現金預金が2億6千1百万円、未成工事支出金等が5千8百万円それぞれ減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金が5億7千万円増加しました。

負債の部については、前連結会計年度末比7億2千8百万円（8.6%）増の92億1千7百万円となりました。未払法人税等が2億8千4百万円、未成工事受入金が1億9千6百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が11億2千万円、工事未払金が3億1千5百万円それぞれ増加しました。

純資産の部については、前連結会計年度末比2億5千1百万円（1.7%）減の146億2千7百万円となりました。自己株式の取得により、自己株式が1億2千1百万円増加（純資産は減少）しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加やたな卸資産の減少等がありましたが、売上債権の増加や未成工事受入金の減少等により、前年同四半期比25億4百万円減の△9億3千3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入の減少等がありましたが、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同四半期比1億5千万円増の△7千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加がありましたが、短期借入金の純増減額の増加により、前年同四半期比2億8千1百万円増の8億4千4百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1億6千4百万円減の33億1千5百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績見通しについては、平成22年4月30日付決算短信において発表した予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成22年3月20日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は1,502,586千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ116,264千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,588,725	3,850,617
受取手形・完成工事未収入金	7,496,058	6,925,514
有価証券	19,993	9,979
未成工事支出金等	3,139,479	3,198,282
その他	750,282	426,887
貸倒引当金	△69,057	△63,850
流動資産合計	14,925,482	14,347,430
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,829,593	1,914,928
その他（純額）	1,682,387	1,634,995
有形固定資産合計	3,511,981	3,549,924
無形固定資産		
投資その他の資産	131,686	149,578
投資有価証券	4,089,018	4,157,614
その他	1,216,455	1,193,009
貸倒引当金	△28,955	△28,955
投資その他の資産合計	5,276,518	5,321,668
固定資産合計	8,920,186	9,021,170
資産合計	23,845,668	23,368,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	4,152,193	3,836,368
短期借入金	1,120,000	—
未払法人税等	17,379	302,356
未成工事受入金	1,817,681	2,013,729
賞与引当金	164,264	275,768
引当金	40,187	35,642
その他	613,296	749,876
流動負債合計	7,925,003	7,213,742
固定負債		
退職給付引当金	1,068,274	1,068,096
役員退職慰労引当金	222,347	207,141
その他	2,340	360
固定負債合計	1,292,962	1,275,597
負債合計	9,217,966	8,489,339

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	5,970,040	6,032,197
自己株式	△448,222	△327,207
株主資本合計	15,021,638	15,204,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△393,936	△325,550
評価・換算差額等合計	△393,936	△325,550
純資産合計	14,627,702	14,879,261
負債純資産合計	23,845,668	23,368,601

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
完成工事高	21,303,401	23,025,054
完成工事原価	19,610,375	21,594,086
完成工事総利益	1,693,026	1,430,967
販売費及び一般管理費	1,136,979	1,207,683
営業利益	556,046	223,284
営業外収益		
受取利息	6,367	5,712
受取配当金	62,342	70,383
受取賃貸料	15,632	15,009
助成金収入	—	46,631
その他	12,967	15,738
営業外収益合計	97,309	153,475
営業外費用		
支払利息	20,688	15,581
賃貸費用	9,114	8,825
その他	3,956	3,710
営業外費用合計	33,759	28,117
経常利益	619,596	348,642
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,450	—
投資有価証券売却益	4,658	—
固定資産売却益	—	3,432
株式割当益	—	11,549
特別利益合計	14,108	14,982
特別損失		
投資有価証券評価損	57,240	67,389
投資有価証券売却損	—	6,058
特別損失合計	57,240	73,448
税金等調整前四半期純利益	576,465	290,176
法人税、住民税及び事業税	177,270	123,794
法人税等調整額	98,744	73,686
法人税等合計	276,015	197,480
四半期純利益	300,450	92,695

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
完成工事高	6,173,435	8,071,142
完成工事原価	5,760,080	7,501,532
完成工事総利益	413,355	569,609
販売費及び一般管理費	355,902	391,401
営業利益	57,453	178,207
営業外収益		
受取利息	1,509	1,146
受取配当金	22,700	25,074
受取賃貸料	3,577	4,517
助成金収入	—	300
その他	4,841	3,945
営業外収益合計	32,628	34,984
営業外費用		
支払利息	5,987	4,754
賃貸費用	2,719	2,688
その他	1,403	1,365
営業外費用合計	10,109	8,809
経常利益	79,972	204,383
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	—
投資有価証券売却益	4,658	—
特別利益合計	4,664	—
特別損失		
投資有価証券評価損	57,240	67,389
投資有価証券売却損	—	6,058
特別損失合計	57,240	73,448
税金等調整前四半期純利益	27,396	130,935
法人税、住民税及び事業税	△86,113	30,540
法人税等調整額	108,692	57,049
法人税等合計	22,578	87,590
四半期純利益	4,818	43,344

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	576,465	290,176
減価償却費	156,522	156,427
受取利息及び受取配当金	△68,709	△76,096
支払利息	20,688	15,581
売上債権の増減額（△は増加）	2,697,032	△570,544
たな卸資産の増減額（△は増加）	△707,706	58,802
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,162,079	315,825
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,053,837	△196,048
その他	92,650	△518,937
小計	1,658,700	△524,812
利息及び配当金の受取額	68,101	75,807
利息の支払額	△20,219	△16,470
法人税等の支払額	△135,271	△467,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,571,310	△933,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△123,728	△68,748
投資有価証券の取得による支出	△253,588	△143,990
その他	149,803	136,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,514	△76,528
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	720,000	1,120,000
自己株式の取得による支出	—	△121,245
配当金の支払額	△154,031	△153,992
その他	△2,331	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,637	844,992
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,907,433	△164,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,912,976	3,479,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,820,410	3,315,248

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年12月20日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

設備工事業以外に開示の対象となるセグメントはないため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年12月20日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年12月20日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 連結受注実績内訳

(単位：千円、%)

区 分			前第3四半期連結 累計期間 自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日	当第3四半期連結 累計期間 自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日	比較増減	増減率
設 備 工 事	建築関連施設	産業空調衛生設備	11,579,543 (49.8%)	13,844,679 (55.4%)	2,265,136	19.6 %
		一般空調衛生設備	5,693,211 (24.5)	6,058,153 (24.2)	364,942	6.4
		小 計	17,272,754 (74.3)	19,902,832 (79.6)	2,630,078	15.2
業	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	1,442,947 (6.2)	2,023,991 (8.1)	581,044	40.3
	環境施設	生活関連処理設備	4,538,316 (19.5)	3,068,202 (12.3)	△1,470,114	△32.4
合 計			23,254,018 (100.0)	24,995,026 (100.0)	1,741,008	7.5

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## (2) 個別受注実績内訳

(単位：千円、%)

区 分			前第3四半期 累計期間 自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日	当第3四半期 累計期間 自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日	比較増減	増減率
設 備 工 事	建築関連施設	産業空調衛生設備	10,278,551 (47.3%)	12,189,711 (54.4%)	1,911,160	18.6 %
		一般空調衛生設備	5,465,994 (25.2)	5,142,496 (22.9)	△323,497	△5.9
		小 計	15,744,545 (72.5)	17,332,208 (77.3)	1,587,662	10.1
業	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	1,442,947 (6.6)	2,023,991 (9.0)	581,044	40.3
	環境施設	生活関連処理設備	4,531,076 (20.9)	3,063,133 (13.7)	△1,467,943	△32.4
合 計			21,718,569 (100.0)	22,419,333 (100.0)	700,764	3.2

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率